

# 四半期報告書

(第83期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

蛇の目ミシン工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態及び経営成績の分析 .....	4
第3 設備の状況 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) ライツプランの内容 .....	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(5) 大株主の状況 .....	7
(6) 議決権の状況 .....	8
2 株価の推移 .....	8
3 役員の状況 .....	8
第5 経理の状況 .....	9
1 四半期連結財務諸表 .....	10
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	10
(2) 四半期連結損益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
2 その他 .....	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	24

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年2月13日  
【四半期会計期間】 第83期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）  
【会社名】 蛇の目ミシン工業株式会社  
【英訳名】 JANOME SEWING MACHINE CO., LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 澄一  
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
【電話番号】 03(3277)2071  
【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 大場 道夫  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号  
【電話番号】 03(3277)2071  
【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 大場 道夫  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計 期間	第83期 第3四半期 連結会計 期間	第82期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	32,266	10,513	47,421
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△120	△286	324
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△2,135	△1,584	△1,207
純資産額（百万円）	—	15,354	19,281
総資産額（百万円）	—	54,645	58,299
1株当たり純資産額（円）	—	76.80	96.79
1株当たり四半期（当期） 純損失金額（△）（円）	△11.04	△8.19	△6.23
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	27.2	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△612	—	1,445
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,416	—	△1,958
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,052	—	1,708
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	4,114	4,361
従業員数（人）	—	3,595	3,629

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

（平成20年12月31日現在）

従業員数（人）	3,595 [696]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーを含んでおります。

### （2）提出会社の状況

（平成20年12月31日現在）

従業員数（人）	703 [529]
---------	-----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、従業員数には営業社員、臨時従業員数にはソーイングアドバイザーなどを含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
ミシン関連事業	3,479
産業機器事業	920
24時間風呂・整水器事業	155
情報処理他サービス事業	22
合計	4,578

- (注) 1 金額は、製造価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの生産は、主として見込み生産によっているため、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
ミシン関連事業	7,869
産業機器事業	1,069
24時間風呂・整水器事業	603
情報処理他サービス事業	971
合計	10,513

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における経済環境は、米国の金融危機に端を発した景気後退の影響が、株価の下落、円の独歩高の中、世界各国での消費低迷として大きく影響しました。

当社グループにおけるミシン関連事業については、売上台数は前年同四半期に比べ5千台増の53万台となりましたが、海外販売では急激な円高の影響を受け、当第3四半期連結会計期間の売上高は7,869百万円（前年同四半期比1,761百万円減）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減により408百万円（前年同四半期比170百万円増）となりました。

産業機器事業については、企業の設備投資抑制と生産調整の動きからロボット製品及びアルミダイカスト鑄造部品の売上が大幅に減少し、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,069百万円（前年同四半期比293百万円減）、営業損失は21百万円（前年同四半期は69百万円の営業利益）となりました。

24時間風呂・整水器事業では、新製品「湯名人スーパーCT」を投入しましたが、国内消費の不振により当第3四半期連結会計期間の売上高は603百万円（前年同四半期比45百万円減）、営業損失は17百万円（前年同四半期は50百万円の営業利益）となりました。

情報処理他サービス事業については、企業の投資抑制の中、当第3四半期連結会計期間の売上高は971百万円（前年同四半期比155百万円減）、営業利益は1百万円（前年同四半期比58百万円減）、となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の総売上高は10,513百万円（前年同四半期比2,256百万円減）、営業利益は375百万円（前年同四半期比48百万円減）、経常損失は286百万円（前年同四半期は266百万円の経常利益）となりました。なお、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額1,139百万円を計上したことにより、四半期純損失は1,584百万円（前年同四半期は206百万円の純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間の日本の売上高は6,695百万円（前年同四半期比754百万円減）、営業損失は67百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。北米地域の売上高は2,159百万円（前年同四半期比1,001百万円減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は14百万円（前年同四半期比3百万円増）となり改善しました。

東南アジアでは売上高171百万円（前年同四半期比13百万円増）、営業利益は148百万円（前年同四半期比13百万円減）となりました。

その他の地域は、売上高1,486百万円（前年同四半期比514百万円減）、営業利益は57百万円（前年同四半期比減72百万円）となりました。

財政の状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は54,645百万円（前連結会計年度末比3,654百万円減）となりました。

資産の部では、現金及び預金、売上債権、たな卸資産の減少により流動資産が21,034百万円（同1,836百万円減）となりました。固定資産については、投資有価証券、繰延税金資産の減少により、33,610百万円（同1,818百万円減）となりました。

負債の部では、主に短期借入金の増加により流動負債が19,129百万円（同1,514百万円増）、固定負債が長期借入金の減少により20,160百万円（同1,242百万円減）となりました。

純資産合計は15,354百万円（同3,926百万円減）となりました。

なお、文中の増減額は前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、参考として記載して

おります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末から272百万円増加し4,114百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは84百万円のプラスとなりました。この主な要因はたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは296百万円のマイナスとなりました。この主な要因は有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは590百万円となりました。この主な要因は借入金の増加によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、234百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	195,214,448	195,214,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	195,214,448	195,214,448	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日 ～ 平成20年12月31日	—	195,214	—	11,372	—	823

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,890,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 193,170,000	193,170	同上
単元未満株式	普通株式 154,448	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	195,214,448	—	単元株式数 1,000株
総株主の議決権	—	193,170	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が61,000株（議決権個数61個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都中央区京橋三丁目1番1号	1,890,000	—	1,890,000	0.96
計	—	1,890,000	—	1,890,000	0.96

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	103	101	98	86	80	68	58	50	41
最低（円）	89	85	85	76	67	50	34	37	34

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,744	5,030
受取手形及び売掛金	7,000	7,773
有価証券	209	370
商品及び製品	4,950	5,413
仕掛品	602	578
原材料及び貯蔵品	2,109	1,983
その他	1,539	1,847
貸倒引当金	△121	△127
流動資産合計	21,034	22,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,236	6,066
土地	16,429	16,673
その他（純額）	2,977	3,116
有形固定資産合計	※1 25,643	※1 25,856
無形固定資産		
のれん	1,443	1,590
その他	591	618
無形固定資産合計	2,034	2,208
投資その他の資産	※2 5,931	※2 7,363
固定資産合計	33,610	35,428
資産合計	54,645	58,299
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398	4,462
短期借入金	12,082	8,658
未払法人税等	198	264
賞与引当金	345	565
その他	3,105	3,664
流動負債合計	19,129	17,615
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	8,762	10,252
退職給付引当金	4,524	4,198
その他	6,073	6,152
固定負債合計	20,160	21,402
負債合計	39,290	39,018

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	823	823
利益剰余金	1,094	3,704
自己株式	△325	△325
株主資本合計	12,966	15,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39	△78
繰延ヘッジ損益	△3	△5
土地再評価差額金	4,303	4,334
為替換算調整勘定	△2,380	△1,114
評価・換算差額等合計	1,880	3,135
少数株主持分	507	570
純資産合計	15,354	19,281
負債純資産合計	54,645	58,299

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	32,266
売上原価	17,616
売上総利益	14,650
販売費及び一般管理費	* 14,047
営業利益	602
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	19
受取補償金	45
その他	92
営業外収益合計	181
営業外費用	
支払利息	379
為替差損	360
その他	166
営業外費用合計	905
経常損失(△)	△120
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
投資有価証券評価損	245
固定資産除売却損	170
減損損失	50
特別損失合計	467
税金等調整前四半期純損失(△)	△585
法人税、住民税及び事業税	272
法人税等調整額	1,222
法人税等合計	1,494
少数株主利益	54
四半期純損失(△)	△2,135

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	10,513
売上原価	5,657
売上総利益	4,856
販売費及び一般管理費	※ 4,480
営業利益	375
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	0
その他	24
営業外収益合計	29
営業外費用	
支払利息	126
為替差損	531
その他	34
営業外費用合計	692
経常損失(△)	△286
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
投資有価証券評価損	0
固定資産除売却損	22
減損損失	26
特別損失合計	48
税金等調整前四半期純損失(△)	△335
法人税、住民税及び事業税	85
法人税等調整額	1,139
法人税等合計	1,225
少数株主利益	23
四半期純損失(△)	△1,584

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△585
減価償却費	845
減損損失	50
のれん償却額	135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△168
受取利息及び受取配当金	△44
支払利息	379
投資有価証券評価損益 (△は益)	245
売上債権の増減額 (△は増加)	△609
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△878
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62
その他	536
小計	△154
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△285
法人税等の支払額	△220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△612
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△26
定期預金の払戻による収入	28
有価証券の売却及び償還による収入	270
有形固定資産の取得による支出	△1,694
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,530
長期借入金の返済による支出	△1,165
社債の償還による支出	△300
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247
現金及び現金同等物の期首残高	4,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,114

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ジヤノメインダストリアルエクイPMENTヨーロッパ(有)は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	—————
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっておりますが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、収益性が低下したものについては簿価を切下げております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 また、この修正において、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金が504百万円減少しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間  (自 平成20年4月1日  至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(4) 有形固定資産の耐用年数の変更  (追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積 高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価引下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却 費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 なお、一部の子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延 税金資産及び繰延税金 負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 なお、一部の子会社においては、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法を採用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 17,098百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 17,343百万円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
投資その他の資産 111百万円	投資その他の資産 106百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 1,039百万円
従業員給料及び手当 5,947百万円
賞与引当金繰入額 151百万円
退職給付費用 325百万円
減価償却費 169百万円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 356百万円
従業員給料及び手当 1,821百万円
賞与引当金繰入額 151百万円
退職給付費用 100百万円
減価償却費 64百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年12月31日)
現金及び預金勘定	4,744百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△629百万円
現金及び現金同等物	4,114百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 195,214千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,891千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ミシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,869	1,069	603	971	10,513	-	10,513
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11	167	13	333	526	(526)	-
計	7,881	1,236	617	1,304	11,039	(526)	10,513
営業利益又は営業損失(△)	408	△21	△17	1	370	5	375

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ミシン関連事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	24時間風呂・整水器事業 (百万円)	情報処理他サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,225	3,551	1,461	3,028	32,266	-	32,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	692	35	881	1,636	(1,636)	-
計	24,252	4,243	1,496	3,910	33,903	(1,636)	32,266
営業利益又は営業損失(△)	590	109	△79	△31	588	14	602

(注) 1 事業区分の方法：製品種類別区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) ミシン関連事業……………ミシン及びその他付属品
- (2) 産業機器事業……………ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品
- (3) 24時間風呂・整水器事業…24時間風呂、整水器
- (4) 情報処理他サービス事業…ITソフトウェア・電算処理サービス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,695	2,159	171	1,486	10,513	-	10,513
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,198	-	3,604	0	5,804	(5,804)	-
計	8,894	2,159	3,776	1,487	16,317	(5,804)	10,513
営業利益又は 営業損失(△)	△67	14	148	57	152	223	375

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南ア ジ ア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,526	5,573	546	4,619	32,266	-	32,266
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,722	-	12,361	20	20,104	(20,104)	-
計	29,249	5,573	12,908	4,639	52,370	(20,104)	32,266
営業利益	163	8	14	157	344	258	602

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米……米国、カナダ

② 東南アジア……台湾、タイ

③ その他の地域……イギリス、オランダ、スイス、オーストラリア、ニュージーランド、  
チリ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,188	2,587	1,542	6,317
II 連結売上高（百万円）				10,513
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	24.6	14.7	60.1

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,862	7,784	5,700	19,347
II 連結売上高（百万円）				32,266
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	24.1	17.7	60.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 北米………米国、カナダ

② 欧州………イギリス、オランダ、ドイツ、スイス

③ その他の地域…東南アジア、豪州、中東、アフリカ、中南米

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 76.80円	1株当たり純資産額 96.79円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △11.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △8.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(△)(百万円)	△2,135	△1,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△2,135	△1,584
期中平均株式数(千株)	193,324	193,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

蛇の目ミシン工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蛇の目ミシン工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蛇の目ミシン工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。